

平成26年3月期
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	5
貸出金内訳等	単	6
有価証券の残高等	単	6
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	7
リスク管理債権	単・連	7
資産査定	単	8
社債の明細	単	8
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	10
当社の概要	10
子会社の概要	10
当社役員	11
その他当社情報	12
1. A T M利用提携金融機関一覧	12
2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	15
3. 平成26年4月以降のA T M利用提携金融機関等	15

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	88,830	83,964	88,318	94,105	99,832
経常利益	30,407	27,449	29,557	32,013	37,142
当期純利益	17,953	16,008	17,267	19,515	22,325
資本金	30,503	30,503	30,505	30,509	30,509
発行済株式の総数	1,220千株	1,190千株	1,190,908千株	1,190,949千株	1,190,949千株
純資産額	109,939	114,539	125,629	137,091	151,142
総資産額	502,782	600,061	652,956	809,465	785,380
預金残高	208,708	312,692	331,581	394,315	437,588
貸出金残高	126	536	1,916	3,387	5,257
有価証券残高	89,410	99,978	98,813	83,620	110,394
単体自己資本比率	49.58%	51.19%	53.25%	50.13%	(速報値)52.47%
配当性向	35.3%	39.3%	42.7%	41.1%	40.00%
従業員数	329人	328人	409人	453人	458人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社へ出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成21年度及び平成22年度については嘱託社員等を除いております。

2. 当社は平成23年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	—	—	—	94,965	105,587
経常利益	—	—	—	31,871	35,786
当期純利益	—	—	—	19,377	21,236
包括利益	—	—	—	20,496	23,738
純資産額	—	—	—	138,045	153,408
総資産額	—	—	—	812,531	790,377
連結自己資本比率	—	—	—	43.13%	(速報値)45.27%

(注) 平成24年度より連結決算を開始したため、平成23年度以前の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	80,065	85,065	4,999
資金運用収支	△1,054	△996	58
役務取引等収支	81,476	85,980	4,504
その他業務収支	△355	81	436
業務粗利益率	52.00%	52.27%	0.27%
業務純益	31,903	37,189	5,285

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

3. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円、%)

		平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	153,961	162,729	8,768
	利息	572	809	236
	利回り	0.37	0.49	0.12
うち貸出金	平均残高	2,747	4,094	1,346
	利息	411	613	202
	利回り	14.99	14.99	0.00
有価証券	平均残高	107,447	112,028	4,581
	利息	96	118	21
	利回り	0.09	0.10	0.01
コールローン	平均残高	35,027	38,666	3,638
	利息	60	66	5
	利回り	0.17	0.17	△0.00
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,737	7,939	△798
	利息	3	10	7
	利回り	0.03	0.13	0.10
資金調達勘定 ②	平均残高	524,888	606,262	81,373
	利息	1,627	1,806	178
	利回り	0.31	0.29	△0.01
うち預金	平均残高	342,037	404,242	62,205
	利息	432	497	64
	利回り	0.12	0.12	△0.00
譲渡性預金	平均残高	41,746	19,264	△22,481
	利息	48	18	△30
	利回り	0.11	0.09	△0.02
コールマネー	平均残高	21,333	16,726	△4,607
	利息	19	14	△4
	利回り	0.08	0.08	△0.00
借入金	平均残高	36,415	33,801	△2,613
	利息	337	308	△28
	利回り	0.92	0.91	△0.01
社債	平均残高	83,356	132,227	48,871
	利息	790	967	176
	利回り	0.94	0.73	△0.21
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.06	0.19	0.13

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度			平成25年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	211	△125	86	211	24	236
うち貸出金	239	△0	239	201	0	202
有価証券	△14	△135	△150	4	16	21
コールローン	△13	10	△3	6	△0	5
預け金 (除く無利息分)	△0	0	0	△1	8	7
資金調達勘定	174	△478	△303	384	△206	178
うち預金	8	△138	△130	76	△11	64
譲渡性預金	18	3	21	△21	△8	△30
コールマネー	△1	△0	△2	△4	△0	△4
借入金	115	△35	80	△23	△4	△28
社債	34	△307	△273	357	△180	176

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.58	4.66	0.07
資本経常利益率	23.11	24.50	1.38
総資産当期純利益率	2.79	2.80	0.00
資本当期純利益率	14.09	14.72	0.63

(注) 各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	342,037	404,242	62,205
うち流動性預金	198,736	223,794	25,057
うち定期性預金	142,839	179,949	37,109
うちその他	460	498	37
譲渡性預金	41,746	19,264	△22,481
総合計	383,783	423,507	39,723

○ 預金の種類別残高(未残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	394,315	437,588	43,273
うち流動性預金	238,770	227,728	△11,042
うち定期性預金	154,910	209,703	54,792
うちその他	635	157	△477
譲渡性預金	300	760	460
総合計	394,615	438,348	43,733

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	19,012	21,450	2,437
3ヶ月以上6ヶ月未満	15,877	35,660	19,783
6ヶ月以上1年未満	52,066	67,903	15,836
1年以上2年未満	17,155	26,003	8,847
2年以上3年未満	24,233	21,488	△2,744
3年以上	26,565	37,197	10,632
合計	154,910	209,703	54,792

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	4,712	4,604	△108
退職給付費用	271	253	△17
福利厚生費	33	43	9
減価償却費	13,852	11,699	△2,153
土地建物機械賃借料	964	645	△318
営繕費	172	185	12
消耗品費	4	4	0
給水光熱費	128	128	0
旅費	274	279	5
通信費	3,774	4,024	250
広告宣伝費	978	2,370	1,391
諸会費・寄付金・交際費	37	40	2
租税公課	1,783	1,885	102
業務委託費	15,891	16,365	473
保守管理費	3,971	3,798	△172
その他	1,408	1,631	223
合計	48,259	47,961	△298

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高(平残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	2,747	4,094	1,346
手形割引	—	—	—
合計	2,747	4,094	1,346

○ 貸出金残高(末残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	3,387	5,257	1,869
手形割引	—	—	—
合計	3,387	5,257	1,869

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成24年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	3,387	—	—	—	3,387
うち変動金利	3,387	—	—	—	3,387
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成25年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	5,257	—	—	—	5,257
うち変動金利	5,257	—	—	—	5,257
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
保証	3,387	5,257	1,869
信用	—	—	—
合計	3,387	5,257	1,869

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金用途別内訳

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	3,387	5,257	1,869
合計	3,387	5,257	1,869

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高および総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
個人	3,387(100.0%)	5,257(100.0%)	1,869(100.0%)
法人	—	—	—
合計	3,387(100.0%)	5,257(100.0%)	1,869(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券の残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
国債	100,109	88,814	△11,294
地方債	—	—	—
社債	—	9,477	9,477
株式	2,173	2,295	122
その他の証券	5,164	11,440	6,276
うち外国債券	—	—	—
外国株式	5,164	11,440	6,276
合計	107,447	112,028	4,581

○ 有価証券残高(末残)

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
国債	70,621	81,059	10,437
地方債	—	—	—
社債	—	15,000	15,000
株式	2,322	2,261	△61
その他の証券	10,675	12,072	1,396
うち外国債券	—	—	—
外国株式	10,675	12,072	1,396
合計	83,620	110,394	26,773

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成24年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	70,500	—	—	—	70,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	70,500	—	—	—	70,500

○ 平成25年度

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	50,500	30,500	—	—	81,000
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	—	15,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	50,500	45,500	—	—	96,000

預貸率・預証率【単体】

(単位：%)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率(未残)	0.85	1.19	0.34
預貸率(平残)	0.71	0.96	0.25
預証率(未残)	21.19	25.18	3.99
預証率(平残)	27.99	26.45	△1.54

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	65	56	△9
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	65	56	△9

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	△11	△9	2
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	△11	△9	2

リスク管理債権

○ リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	5	6	1
3ヵ月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	0	—	△0
合計	6	7	0

○ リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	1	0	△0
延滞債権	5	6	1
3ヵ月以上延滞債権	0	—	△0
貸出条件緩和債権	0	—	△0
合計	6	7	0

資産査定

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	7	0
危険債権	—	—	—
要管理債権	0	—	△0
正常債権	178,375	98,092	△80,283

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第3回 無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	24,000	—	1.670	25.12.20
第5回 無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	1.038	26.6.20
第6回 無担保社債	24.5.31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29.6.20
第7回 無担保社債	24.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31.6.20
第8回 無担保社債	25.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30.3.20
第9回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32.3.19
第10回 無担保社債	25.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35.3.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月31日
1. 単体自己資本比率（2／3）	52.47
2. 単体における自己資本の額	146,431
3. リスク・アセットの額	279,066
4. 単体総所要自己資本額	11,162

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

	平成26年3月31日
1. 連結自己資本比率（2／3）	45.27
2. 連結における自己資本の額	133,818
3. リスク・アセットの額	295,564
4. 連結総所要自己資本額	11,822

(2) その他資料

【当社の概要】 特別な表記がない場合は、平成26年3月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立: 平成13年4月10日 開業: 平成13年5月7日
5. 資本金 30,509百万円
6. 発行済株式数 1,190,949,000株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	71,469,220株	6.00%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,559,000株	2.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	27,150,100株	2.27%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20,043,300株	1.68%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	15,000,000株	1.25%
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000,000株	0.83%
株式会社野村総合研究所	10,000,000株	0.83%
日本電気株式会社	10,000,000株	0.83%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 458人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【子会社の概要】 特別な表記がない場合は、平成25年12月末現在

1. 名称 Financial Consulting & Trading International, Inc.
2. 所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
3. 代表者の役職・氏名 CEO・宮川 正則
4. 設立 1993年8月25日
5. 資本金 19百万米ドル
6. 事業内容 ATM運営事業
7. 運営ATM台数 7,176台
8. 議決権所有割合 100%

【当社役員】(平成26年3月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 ^{*1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{*1}
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{*2}
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 ^{*2}
取締役(非常勤)	大橋 周治 ^{*2}
取締役(非常勤)	翁 百合 ^{*2}
取締役(非常勤)	清水 明彦 ^{*2}
常勤監査役	池田 俊明
監査役	片田 哲也 ^{*2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{*2}
監査役	松尾 邦弘 ^{*2}
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	中嶋 良明
執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚
執行役員	前川 幸司

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関一覧(平成26年3月末現在:589社)

*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関	取扱開始日
119行	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	シティバンク銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行〔注1〕	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
	宮崎銀行	平成17年4月4日
	ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
	長野銀行	平成17年4月19日
	西京銀行	平成17年5月23日
	京葉銀行	平成17年5月24日
	宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
	佐賀銀行	平成17年11月24日
	佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
	百五銀行	平成17年12月26日
	みなと銀行	平成18年1月16日
	山梨中央銀行	平成18年1月23日
七十七銀行	平成18年3月1日	
大光銀行	平成18年3月27日	
東和銀行	平成18年4月24日	
仙台銀行	平成18年5月22日	

		提携金融機関	取扱開始日
		第三銀行	平成18年 5月23日
		みずほ銀行	平成18年 7月23日
		南都銀行	平成18年10月 2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年 1月22日
		北國銀行	平成19年 1月29日
		北海道銀行	平成19年 2月26日
		青森銀行	平成19年 3月19日
		神奈川銀行	平成19年 3月26日
		鳥取銀行	平成19年 3月26日
		ブラジル銀行	平成19年 4月28日
		紀陽銀行	平成19年 7月23日
		秋田銀行	平成19年 7月23日
		豊和銀行	平成19年 7月23日
		福邦銀行	平成19年 8月27日
		ウリイ銀行	平成19年 9月18日
		住信SBIネット銀行	平成19年 9月24日
		大分銀行	平成19年 9月27日
		十八銀行	平成19年12月17日
		愛知銀行	平成20年 3月24日
		三井住友信託銀行	平成20年 3月24日
		韓国外換銀行	平成20年 4月21日
		中京銀行	平成20年 4月21日
		じぶん銀行	平成20年 7月17日
		山陰合同銀行	平成21年 7月27日
		北陸銀行	平成21年 9月28日
		富山第一銀行	平成21年10月19日
		大東銀行	平成21年12月21日
		荘内銀行	平成22年 5月17日
		三菱UFJ信託銀行	平成22年 9月21日
		筑邦銀行	平成22年12月20日
		SBI銀行	平成23年 4月18日
		福岡中央銀行	平成23年 6月 1日
		長崎銀行	平成23年 9月 1日
		北九州銀行	平成23年10月 3日
		オリックス銀行	平成24年 3月 1日
		百十四銀行	平成24年 5月21日
		西日本シティ銀行	平成24年 5月21日
		北都銀行	平成24年 5月28日
		池田泉州銀行	平成24年 8月20日
		香川銀行	平成24年10月 1日
		徳島銀行	平成24年10月 1日
		大垣共立銀行	平成24年11月19日
		みちのく銀行	平成25年 1月21日
		富山銀行	平成25年 1月21日
		阿波銀行	平成25年 2月22日
		*四国銀行	平成25年 4月15日
		*三重銀行	平成25年 4月22日
		*伊予銀行	平成25年 4月22日
		*愛媛銀行	平成25年 4月22日
		*高知銀行	平成25年 4月22日
		*島根銀行	平成25年11月 5日
信用金庫	261庫〔注2〕	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	131組合〔注3〕	各信用組合	平成16年 5月31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月21日
JAバンク	1業態〔注4〕	各JAバンク	平成17年11月21日
JFマリンバンク	1業態〔注4〕	各JFマリンバンク	平成17年11月21日
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫	平成21年10月19日
証券会社	11社	野村証券	平成13年 7月 9日
		SMBC日興証券	平成13年 7月 9日
		SBI証券	平成17年 7月19日
		マネックス証券	平成17年 7月19日
		東洋証券	平成17年 8月22日
		みずほ証券	平成18年 8月21日
		岡三証券	平成18年 8月21日
		SMBCフレンド証券	平成18年10月23日
		大和証券	平成23年 3月 1日
		*高木証券	平成25年 8月 1日
		*三菱UFJモルガン・スタンレー証券	平成26年 2月17日

		提携金融機関	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	43社 (46ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス (プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ (セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード〔注5〕	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ (アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ (オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネクス	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
ニッセンレンエスコート (エスコートカード)	平成19年 8月27日		
オーシー	平成22年 5月17日		
コメリキャピタル	平成22年 6月 1日		
テーオー小笠原	平成22年10月18日		
ダイレクトワン	平成25年 2月18日		
		*三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日

〔注1〕平成25年4月1日、熊本ファミリー銀行は、行名変更により、熊本銀行となりました。

〔注2〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成26年3月末現在では261庫と提携しています。

〔注3〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成26年3月末現在では131組合と提携しています。

〔注4〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

〔注5〕平成25年4月1日、イオンクレジットサービスのクレジットカード事業は、イオン銀行との経営統合により、イオン銀行に承継されました。

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成26年3月末現在:47都道府県 19,514台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	963	917	12	34
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	101	96	1	4
宮城県	平成18年 3月 1日	407	374	2	31
秋田県	平成19年 7月23日	44	39	-	5
山形県	平成16年 4月19日	163	160	-	3
福島県	平成15年10月20日	428	406	3	19
茨城県	平成15年 7月23日	675	633	3	39
栃木県	平成14年 5月20日	466	423	4	39
群馬県	平成16年 7月28日	471	458	2	11
埼玉県	平成13年 6月18日	1,245	1,085	47	113
千葉県	平成14年 2月18日	1,128	982	39	107
東京都	平成13年 5月15日	2,876	2,358	81	437
神奈川県	平成14年 1月21日	1,442	1,270	60	112
新潟県	平成16年 3月 1日	561	530	6	25
富山県	平成19年11月19日	111	107	-	4
石川県	平成19年11月19日	92	85	-	7
福井県	平成19年11月12日	56	51	-	5
山梨県	平成17年 8月 1日	184	176	1	7
長野県	平成15年 2月18日	450	431	7	12
岐阜県	平成17年11月18日	157	142	1	14
静岡県	平成13年 6月 1日	881	814	8	59
愛知県	平成14年12月 4日	1,021	944	8	69
三重県	平成18年 2月16日	82	75	-	7
滋賀県	平成15年 2月24日	206	198	-	8
京都府	平成14年12月16日	280	264	1	15
大阪府	平成13年 7月23日	1,031	870	11	150
兵庫県	平成13年 7月27日	579	514	7	58
奈良県	平成18年10月 2日	116	104	2	10
和歌山県	平成19年 7月23日	60	53	-	7
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	15	12	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	284	267	1	16
広島県	平成15年 9月22日	495	485	1	9
山口県	平成16年 7月 9日	291	277	-	14
徳島県	平成19年11月12日	78	74	-	4
香川県	平成19年11月 5日	73	70	-	3
愛媛県	平成19年11月26日	13	8	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	902	833	-	69
佐賀県	平成17年11月24日	171	167	-	4
長崎県	平成16年10月26日	131	126	-	5
熊本県	平成16年 3月22日	293	278	-	15
大分県	平成19年 9月27日	139	135	-	4
宮崎県	平成17年 4月 4日	175	172	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	158	153	-	5
沖縄県	平成19年11月26日	7	-	-	7
合計		19,514台	17,616台	312台	1,586台

(平成26年5月9日現在 既公表)

3. 平成26年4月以降のA T M利用提携金融機関等

金融機関等	提携開始時期
南日本銀行	平成26年4月14日
ヒューマントラスト	平成26年4月14日
宮崎信販	平成26年4月21日